

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	439,462,229	流動負債	163,291,744
現金・預金	393,532,976	買掛金	41,673,119
売掛金	29,352,288	未払金	988,062
商品	667,092	未払法人税等	3,220,500
立替金	9,088,865	未払消費税等	2,313,400
前払費用	6,785,638	前受金	10,059,878
未収入金	20,952	預り金	103,056,785
		賞与引当金	1,980,000
固定資産	74,451,831	固定負債	171,206,505
有形固定資産	40,642,575	敷金・保証金	165,206,505
建物	5,832,861	役員退職慰労引当金	6,000,000
構築物	2,810,428		
建物附属設備	7,299,201	負債合計	334,498,249
工具・器具・備品	2,540,901		
一括償却資産	37,184	純資産の部	
土地	22,122,000	株主資本	179,415,811
無形固定資産	1,088,400	資本金	200,000,000
電話加入権	1,088,400	利益剰余金	△20,584,189
投資その他の資産	32,720,856	その他利益剰余金	△20,584,189
投資有価証券	4,343,136	繰越利益剰余金	△20,584,189
預託金	28,343,070		
長期前払費用	34,650	純資産合計	179,415,811
資産合計	513,914,060	負債・純資産合計	513,914,060

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却方法

定率法を採用しております。ただし、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産については、3 年均等償却を採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金は、前年期末と同額を計上しております。

役員退職慰労引当金は、将来の支給に備えるため、計上しております。

5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

II. 当期純利益

△32,557,537 円